

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 向笠 慎二

問合せ先責任者 東京本社総務部長 増田 龍司

本店総務部長 浅井 宏幸

TEL (03) 5769 - 1017

TEL (06) 6946 - 4578

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	542,323	9.7	3,385	-	5,060	-
14年 9月中間期	494,526	6.3	4,026	-	5,662	-
15年 3月期	1,341,003		28,491		29,908	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	3,889	-	5.40	-
14年 9月中間期	4,429	-	6.16	-
15年 3月期	3,124		4.27	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 541百万円 14年9月中間期 263百万円 15年3月期 448百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 720,275,951株 14年9月中間期 719,652,632株 15年3月期 720,509,784株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,829,195	306,691	16.8	425.61
14年 9月中間期	1,984,265	269,370	13.6	374.34
15年 3月期	1,948,578	260,359	13.4	361.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 720,595,372株 14年9月中間期 719,581,884株 15年3月期 720,163,163株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,619	14,152	35,018	81,812
14年 9月中間期	5,491	7,449	7,043	82,198
15年 3月期	17,072	32,151	29,917	107,423

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 19 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,350,000	37,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円37銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

平成15年11月21日

株式会社 大林組

平成15年度中間期の業績及び通期の業績見通し(概要)

(単位:億円)

	中 間 実 績 (平成15年4月1日~平成15年9月30日)				通 期 見 通 し (平成15年4月1日~平成16年3月31日)			
	単 体		連 結		単 体		連 結	
完成工事高	%	4,719	%	-	%	11,740	%	-
〔 土 木 建築〕		〔 1,070 3,648〕		- -		〔 3,140 8,600〕		- -
完成工事利益	7.5	354		-	7.8	910		-
〔 土 木 建築〕	〔 11.9 6.2〕	〔 127 227〕		- -	〔 11.5 6.4〕	〔 360 550〕		- -
不動産等売上高		138		-		360		-
不動産等売上利益	18.5	25		-	18.1	65		-
総売上高		4,858		5,423		12,100		13,500
売上総利益	7.8	380	8.1	439	8.1	975	8.4	1,140
一般管理費	7.2	348	7.5	405	5.6	680	5.9	800
(人件費)		(207)		(239)		(390)		(460)
(経費)		(141)		(165)		(290)		(340)
営業利益	0.6	31	0.6	33	2.4	295	2.5	340
営業外収益		52		56		90		90
営業外費用		29		40		55		60
(金融収支)		(8)		(1)		(10)		(2)
経常利益	1.1	54	0.9	50	2.7	330	2.7	370
特別利益		9		23		30		70
特別損失		6		8		60		90
税引前当期純利益	1.2	57	1.2	65	2.5	300	2.6	350
税金費用		28		31		130		160
少数株主損益		-		(加算) 4		-		0
当期純利益	0.6	29	0.7	38	1.4	170	1.4	190

(平成15年9月30日現在)

	単 体	連 結
総資産	15,859億円	18,291億円
株主資本	2,992億円	3,066億円
1株当たり株主資本	415円11銭	425円61銭
有利子負債(PFI除く)	2,520億円	3,971億円
PFI ¹⁾ の ²⁾ 外 ³⁾ 付 ⁴⁾ ス ⁵⁾ ローン	-	120億円
有利子負債合計	2,520億円	4,091億円

通期受注見通し(単体)

土 木	2,300億円
建 築	8,700億円
建設事業計	11,000億円
不動産事業等	300億円
合 計	11,300億円

1 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 64 社、関連会社 19 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)（東証・大証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の(株)内外テクノスが内装工事、資材等の販売を、オーク設備工業(株)が設備工事を、(株)ショックベトン・ジヤパンがコンクリートカーテンウォールの製造、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の東洋ビルサービス(株)及び(株)オークビルサービスが建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

その他事業

子会社の(株)オーシー・ファイナンス、大林ファイナンスインターナショナルがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)、宮城グリーン開発(株)、山陽グリーン(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っております。

また、子会社のPFI神奈川(株)他 8 社及び関連会社 2 社がPFI事業を行っております。当グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

(注) PFI事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



2 経営方針

1．経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

3．中期的な経営戦略及び業績目標等

(1) 中期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処すべく、本年4月に「優良企業構想」を策定し、当社が目指すべき企業像を「常に高い収益力を維持する企業」、「常に未来を指向し絶えず成長する企業」と位置づけ、その実現に向けた具体的方策を役職員全員が一丸となって押し進めております。

今後とも、受注量の確保と収益力の向上を図るため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践し、工事現場での品質管理やコストダウン活動を徹底するとともに、リニューアール、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開していく所存です。同時に、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進するとともに、管理コストの削減やキャッシュ・フロー重視による財務体質のさらなる強化にも取り組んでまいりたいと考えております。

(2) 中期的な業績目標等

中期的な業績目標としては、平成17年度に連結ベースで営業利益400億円の達成を目標としております。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能は、十分にその役割を果たしており、これに加えて随時、経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しております。さらにコンプライアンスの面では、「企業倫理委員会」を定期的開催し、企業活動全般について法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、様々な機会を通じて、当社従業員の行動指針である「企業行動規範」を社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めています。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、株主や投資家の皆様に対する適時、適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

5．環境問題への取り組み

すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、その保全に努めることが社会的責務であると考えております。具体的には、建設廃棄物の排出量の削減や再資源化をはじめ、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに汚染土壌の浄化、屋上緑化など環境関連技術の開発、実用化にも積極的に取り組んでおります。また、当社では、環境会計の公表を通じて対策コストと効果を開示しておりますが、今後も継続的な活動を展開し、環境保全に貢献してまいりたいと考えております。

3 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資は総じて低調に推移し、個人消費も厳しい雇用情勢を反映し引き続き低迷しましたが、一方で、企業収益の改善を背景に民間設備投資が徐々に明るさを増したことから、景気は持ち直しの動きを見せました。

建設業界におきましては、民間工事は製造業を中心として回復に向けた動きが見られましたが、公共工事の発注が引き続き減少いたしましたので、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当上半期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前年同期比9.7%増の約5,423億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約5,213億円、不動産事業約179億円、その他事業約30億円であり、その構成比は、建設事業96.1%、不動産事業3.3%、その他事業0.6%となっております。また、利益につきましては、工事利益率の改善などにより、経常利益は約50億円となり、税引後の中間純利益は約38億円となりました。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前年同期比9.5%減の約4,860億円となりました。その構成比は、建設事業97.0%、不動産事業等3.0%となっております。建設事業の内訳は、土木工事22.1%、建築工事77.9%であり、このうち海外工事は3.7%であります。売上高につきましては、前年同期比11.0%増の約4,858億円であり、その構成比は、建設事業97.1%、不動産事業等2.9%となっております。建設事業の内訳は、土木工事22.7%、建築工事77.3%であり、このうち海外工事は7.7%であります。また、利益の面では、工事利益率の改善などにより、経常利益は約54億円となり、税引後の中間純利益は約29億円となりました。なお、当期の中間配当金につきましては、昨年と同様1株につき3円とさせていただきます。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約46億円のマイナスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは保有株式の売却等により約141億円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約350億円のマイナスとなり、当中間期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約317億円減少し、約4,091億円となりました。

3. 当中間期の主な受注工事

東 急 不 動 産(株) 住 友 商 事(株)	(仮称)東京都大田区大森北計画新築工事
三 菱 商 事(株)	(仮称)ダイヤモンドシティ木曽川ショッピングセンター建設工事
熊谷駅東地区市街地再開発組合	熊谷駅東地区市街地再開発事業施設建築物建設工事
新バンコック国際空港公団	バンコック第2国際空港滑走路他建設工事(タイ)
ア パ 建 設(株)	(仮称)APA Towers大阪谷町新築工事

4. 当中間期の主な完成工事

三菱商事(株)	品川Vタワー建設工事
東京建物(株)	
近鉄不動産(株)	
日本土地建物販売(株)	
トータルハウジング(株)	
東京ガス(株)	東京ガス扇島工場T L 12 L N G地下式貯槽土木工事
東京建物(株)	シエルズガーデン新築工事
野村不動産(株)	
(株)新日鉄都市開発	
(有)タカクラ・ファンディング ・コーポレーション	イオン熱田ショッピングセンター新築工事
大同特殊鋼(株)	
イオン(株)	
関西電力(株)	舞鶴発電所新設工事(1号機)のうち主要建築工事第2工区

5. 通期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資の持続的な回復が期待されるものの、個人消費の早期の回復は見込めず、また為替の動向など懸念すべき要因もあることから、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は企業収益の改善を背景に回復に向かうと考えられますが、公共工事の発注は引き続き減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われれます。

通期(平成16年3月期)の連結業績につきましては、売上高1兆3,500億円、経常利益370億円、当期純利益190億円となる見通しです。

通期(平成16年3月期)の当社単体の業績につきましては、受注高1兆1,300億円(うち不動産事業等300億円)、売上高1兆2,100億円(うち不動産事業等360億円)、経常利益330億円、当期純利益170億円となる見通しです。

なお、当社は平成16年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用することといたしました。この減損会計基準適用に伴う特別損失計上見込額は、上記見通しに含まれております。

また、当期末の配当金につきましては、1株につき3円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株につき6円とさせていただく予定です。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15.9.30現在		前 期 平成15.3.31現在		比較増減()	前 年 中 間 期 平成14.9.30現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	82,418		108,038		25,619	82,884	
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	223,668		334,747		111,079	230,415	
有 価 証 券	293		10,370		10,076	31,317	
未 成 工 事 支 出 金 等	492,940		465,180		27,759	601,086	
た な 卸 不 動 産	89,019		86,624		2,394	93,722	
繰 延 税 金 資 産	37,597		40,432		2,835	37,588	
未 収 入 金	-		132,054		132,054	-	
そ の 他	123,817		32,768		91,048	132,146	
貸 倒 引 当 金	932		1,405		472	1,077	
流 動 資 産 合 計	1,048,822	57.3	1,208,812	62.0	159,989	1,208,083	60.9
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物 ・ 構 築 物	110,244		111,653		1,409	117,302	
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	10,885		10,985		99	12,115	
土 地	257,007		257,534		526	262,316	
建 設 仮 勘 定	1,806		1,807		0	1,991	
有 形 固 定 資 産 合 計	379,943		381,980		2,036	393,725	
2 無 形 固 定 資 産	5,588		5,690		101	5,773	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	319,086		244,877		74,209	281,843	
長 期 貸 付 金	32,380		33,152		771	33,985	
繰 延 税 金 資 産	15,658		44,242		28,584	32,670	
そ の 他	33,455		35,852		2,397	46,655	
貸 倒 引 当 金	5,940		6,173		232	18,502	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	394,639		351,950		42,688	376,651	
固 定 資 産 合 計	780,171	42.7	739,621	38.0	40,550	776,150	39.1
繰 延 資 産	200	0.0	143	0.0	56	31	0.0
資 産 合 計	1,829,195	100	1,948,578	100	119,382	1,984,265	100

株式会社 大 林 組

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成15.9.30現在		前 期 平成15.3.31現在		比較増減() 金 額	前 年 中 間 期 平成14.9.30現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形・工事未払金等	376,898		496,529		119,631	407,217	
短 期 借 入 金	245,694		281,843		36,148	269,605	
一 年 以 内 返 済 の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	398		356		41	-	
コマーシャル・ペーパー	-		10,000		10,000	15,000	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	29,969		20,969		9,000	24,200	
未 払 法 人 税 等	552		433		118	4,868	
未 成 工 事 受 入 金 等	438,134		426,131		12,003	537,266	
預 り 金	-		100,205		100,205	-	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,390		1,370		20	1,326	
そ の 他	157,809		82,334		75,474	170,163	
流 動 負 債 合 計	1,250,846	68.4	1,420,173	72.9	169,327	1,429,647	72.0
固 定 負 債							
社 債	45,000		45,000		-	54,969	
長 期 借 入 金	76,494		72,027		4,467	96,979	
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	11,608		10,725		883	-	
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,973		23,043		69	8,871	
退 職 給 付 引 当 金	70,383		66,297		4,086	72,854	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,890		2,971		1,080	2,798	
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	465		2,225		1,759	1,714	
そ の 他	29,978		32,867		2,889	33,894	
固 定 負 債 合 計	258,795	14.1	255,157	13.1	3,637	272,083	13.7
負 債 合 計	1,509,641	82.5	1,675,331	86.0	165,689	1,701,730	85.7
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	12,861	0.7	12,886	0.6	25	13,164	0.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	57,752	3.2	57,752	3.0	-	57,752	2.9
資 本 剰 余 金	41,702	2.3	41,694	2.2	7	41,694	2.1
利 益 剰 余 金	94,033	5.1	92,225	4.7	1,807	107,625	5.5
土 地 再 評 価 差 額 金	33,232	1.8	33,331	1.7	98	11,719	0.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	81,359	4.5	37,116	1.9	44,242	51,999	2.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,104	0.1	1,314	0.1	210	1,089	0.1
自 己 株 式	284	0.0	446	0.0	162	331	0.0
資 本 合 計	306,691	16.8	260,359	13.4	46,332	269,370	13.6
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,829,195	100	1,948,578	100	119,382	1,984,265	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成15. 4. 1〕 〔至平成15. 9.30〕		前 年 中 間 期 〔自平成14. 4. 1〕 〔至平成14. 9.30〕		比 較 増 減 ()		前 期 〔自平成14. 4. 1〕 〔至平成15. 3.31〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
売 上 高	542,323	100	494,526	100	47,797	9.7	1,341,003	100
売 上 原 価	498,370	91.9	458,564	92.7	39,805	8.7	1,232,114	91.9
売 上 総 利 益	43,953	8.1	35,961	7.3	7,991	22.2	108,889	8.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,567	7.5	39,987	8.1	579	1.4	80,397	6.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	3,385	0.6	4,026	0.8	7,411	-	28,491	2.1
営 業 外 収 益	5,680	1.0	4,491	0.9	1,188	26.5	8,274	0.6
受 取 利 息	714		926		211		1,775	
受 取 配 当 金	1,632		1,489		143		2,548	
有 価 証 券 売 却 益	2,407		1,451		955		2,884	
そ の 他	925		625		300		1,065	
営 業 外 費 用	4,005	0.7	6,128	1.2	2,123	34.6	6,857	0.5
支 払 利 息	2,219		2,469		249		4,787	
外 国 為 替 換 算 差 損	782		1,314		531		1,627	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,123		2,123		-	
そ の 他	1,002		220		781		442	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	5,060	0.9	5,662	1.1	10,723	-	29,908	2.2
特 別 利 益	2,382	0.4	1,471	0.3	911	62.0	4,670	0.4
前 期 損 益 修 正 益	1,028		1,323		295		4,033	
固 定 資 産 売 却 益	1,182		145		1,037		336	
そ の 他	171		2		169		300	
特 別 損 失	851	0.1	2,291	0.5	1,440	62.9	22,739	1.7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	399		1,941		1,542		12,773	
固 定 資 産 売 却 損	128		-		128		-	
不 動 産 評 価 損	-		-		-		5,402	
そ の 他	323		350		26		4,563	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失	6,592	1.2	6,483	1.3	13,076	-	11,839	0.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	672		3,051		2,378		1,156	
法 人 税 等 調 整 額	2,461		4,439		6,900		8,486	
少 数 株 主 損 失 (加 算)	430	0.1	667	0.1	236	35.4	927	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失	3,889	0.7	4,429	0.9	8,319	-	3,124	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成15. 4. 1〕 至平成15. 9.30〕	前 年 中 間 期 〔自平成14. 4. 1〕 至平成14. 9.30〕	比 較 増 減 ()	前 期 〔自平成14. 4. 1〕 至平成15. 3.31〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	41,694	41,694	-	41,694
資 本 剰 余 金 増 加 高	7	-	7	-
自 己 株 式 処 分 差 益	7	-	7	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	41,702	41,694	7	41,694
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	92,225	114,681	22,455	114,681
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,988	294	3,694	3,124
中 間 (当 期) 純 利 益	3,889	-	3,889	3,124
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	99	294	195	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,180	7,349	5,169	25,579
株 主 配 当 金	2,157	2,878	721	5,037
役 員 賞 与 金	23	41	18	41
中 間 純 損 失	-	4,429	4,429	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	-	-	20,500
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	94,033	107,625	13,592	92,225

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	比 較 増 減 ()	前 期
		[自 平成15.4.1] [至 平成15.9.30]	[自 平成14.4.1] [至 平成14.9.30]		[自 平成14.4.1] [至 平成15.3.31]
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		6,592	6,483	13,076	11,839
減 価 償 却 費		5,463	5,770	307	11,867
貸倒引当金の増加・減少()額		877	11,393	10,516	23,429
退職給付引当金の増加・減少()額		2,277	2,326	48	4,230
有価証券・投資有価証券評価損 不 動 産 評 価 損		399	1,941	1,542	12,773
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		-	-	-	5,402
支 払 利 息		2,347	2,415	67	4,323
有価証券・投資有価証券売却損・益()		2,219	2,469	249	4,787
売上債権の増加()・減少額		2,541	1,430	1,111	2,871
未成工事支出金の増加()・減少額		120,290	137,108	16,817	45,882
その他債権の増加()・減少額		26,208	82,960	56,751	52,263
たな卸資産の増加()・減少額		44,346	12,368	56,715	50,182
仕入債務の増加・減少()額		2,181	4,826	7,008	5,147
未成工事受入金の増加・減少()額		128,267	89,251	39,016	807
その他債務の増加・減少()額		11,695	69,965	58,269	40,458
そ の 他		19,925	17,659	2,265	6,503
小 計		15,350	4,852	10,498	4,564
利息及び配当金の受取額		4,415	4,406	9	21,721
利息の支払額		2,575	2,481	93	4,378
法人税等の支払額		2,213	2,066	147	4,988
		565	1,500	934	4,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,619	5,491	871	17,072
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		4,363	2,472	1,891	5,450
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		1,832	876	955	5,429
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,582	3,616	33	8,606
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		18,766	10,903	7,862	36,657
貸 付 け に よ る 支 出		310	251	59	3,128
貸付金の回収による収入		2,289	1,761	528	6,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		494	-	494	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	66	66	66
そ の 他		14	180	166	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,152	7,449	6,703	32,151
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		12,066	3,802	8,264	5,672
コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少()額		10,000	15,000	25,000	10,000
長期借入れによる収入		18,000	9,770	8,230	29,571
長期借入金の返済による支出		39,172	17,092	22,080	47,180
PF17°プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		1,102	-	1,102	9,761
PF17°プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出		177	-	177	-
社債の発行による収入		20,000	10,000	10,000	10,000
社債の償還による支出		11,000	18,000	7,000	31,200
配当金の支払額		2,157	2,878	721	5,037
そ の 他		452	39	492	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,018	7,043	27,975	29,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		125	408	533	305
現金及び現金同等物の増加・減少()額		25,610	4,676	20,934	19,611
現金及び現金同等物の期首残高		107,423	86,884	20,539	86,884
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の期首増加・減少()額		-	9	9	927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		81,812	82,198	385	107,423

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（64社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、(株)オーシー・ファイナンス、オーク設備工業(株)

なお、PFI近江八幡(株)他2社については新規設立のため、オーク設備工業(株)他1社については株式取得のため、当中間期から連結の範囲に含めている。

また、テクノフォレスト建設(株)は解散したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（19社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

なお、PFI六本木GRIPS(株)は新規設立のため、(株)東洋ビルクリーンサービスは株式取得のため、当中間期から持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての在外連結子会社（27社）の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

イ. デリバティブ……………時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金……………個別法による原価法

材料貯蔵品……………先入先出法による原価法

たな卸不動産……………個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- イ．無形固定資産 定額法を採用している。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

- ア．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権についてその回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ．完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間期末に至る１年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年又は１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。
- エ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
- オ．不動産事業等損失引当金 不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、金利スワップについては、特例処理を採用している。

イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。

借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ウ．ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

ア．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の子会社を除く。))については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。ただし、在外連結子会社は、主として工事進行基準を適用している。

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

前年中間期において区分掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。

なお、「その他」に含まれる当該金額は50百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)		当 中 間 期	前 期	前年中間期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	172,352	170,083	169,103
2.	担保資産及び担保付債務			
	担保に供している資産			
	現金預金	-	-	50
	建物・構築物	3,513	15,437	15,435
	機械・運搬具・ 工具器具・備品	-	384	408
	土地	6,412	11,572	11,570
	短期貸付金	293	293	293
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	長期貸付金	24,839	24,839	25,132
	(不動産変換ローンに基づく財産権)			
	上記に対応する債務			
	短期借入金	549	9,240	1,169
	長期借入金	7,275	7,565	16,225
	上記に対応する関連会社の借入金	114	137	160
3.	偶発債務			
	保証債務	1,071	1,111	1,465
	保証予約等			
	取引先	-	-	60
4.	「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。			
5.	「受取手形・完成工事未収入金等」、「たな卸不動産」及び「建設仮勘定」には、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社の売掛債権等の資産12,125百万円が含まれている。			
	受取手形・完成工事未収入金等	10,981百万円		
	たな卸不動産	1,007百万円		
	建設仮勘定	137百万円		
(中間連結損益計算書関係)		当 中 間 期	前年中間期	前 期
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
1.	工事進行基準による完成工事高	90,534	89,675	158,243
2.	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	従業員給料手当	16,756	16,161	32,929
	退職給付費用	1,770	1,538	3,156
	調査研究費	4,440	4,456	8,687

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	当 中 間 期	前年中間期	前 期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	82,418	82,884	108,038
預入期間が3か月を超える定期預金	606	685	615
現金及び現金同等物	81,812	82,198	107,423

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当 中 間 期	[自平成 15. 4. 1	至平成 15. 9.30]					
	建 設 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	521,328	17,967	3,027	542,323	-	542,323	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,255	398	3,545	6,200	(6,200)	-	
計	523,584	18,366	6,573	548,523	(6,200)	542,323	
営 業 費 用	522,197	16,858	6,185	545,242	(6,304)	538,937	
営 業 利 益	1,386	1,508	387	3,281	103	3,385	
前 年 中 間 期	[自平成 14. 4. 1	至平成 14. 9.30]					
	建 設 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	472,910	18,820	2,794	494,526	-	494,526	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,869	1,023	2,594	5,486	(5,486)	-	
計	474,779	19,844	5,388	500,012	(5,486)	494,526	
営 業 費 用	480,910	18,168	5,108	504,186	(5,634)	498,552	
営業利益又は営業損失	6,130	1,676	280	4,174	147	4,026	
前 期	[自平成 14. 4. 1	至平成 15. 3.31]					
	建 設 事 業	不 動 産 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結	
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,284,031	40,821	16,150	1,341,003	-	1,341,003	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,003	796	5,863	27,663	(27,663)	-	
計	1,305,034	41,618	22,013	1,368,666	(27,663)	1,341,003	
営 業 費 用	1,280,586	38,330	21,503	1,340,419	(27,907)	1,312,511	
営 業 利 益	24,447	3,288	510	28,246	244	28,491	

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 [自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9.30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前年中間期 [自平成 14. 4. 1 至平成 14. 9.30]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前期 [自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31]

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期 [自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9.30]

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前年中間期 [自平成 14. 4. 1 至平成 14. 9.30]

	(単位:百万円)			
	アジア	北 米	その他の地域	合計
海外売上高	83,973	16,146	1,806	101,926
連結売上高				494,526
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	3.2%	0.4%	20.6%

前期 [自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31]

	(単位:百万円)			
	アジア	北 米	その他の地域	合計
海外売上高	109,789	39,371	5,563	154,725
連結売上高				1,341,003
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2%	2.9%	0.4%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : シンガポール、タイ、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : イギリス、オランダ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額	7,001	7,903	8,653
減価償却累計額相当額	4,586	5,034	4,903
中間期末(期末)残高相当額	2,415	2,868	3,750
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	1,350	1,648	1,824
1 年 超	1,068	1,230	1,933
合 計	2,418	2,878	3,757
(3) 支払リース料	928	2,081	1,160
減価償却費相当額	917	2,065	1,156
支払利息相当額	1	7	2
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(5) 一部の子会社での利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法により各期へ配分している。			

(注) 一部の子会社を除き取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料			
1 年 内	198	170	170
1 年 超	931	880	940
合 計	1,129	1,050	1,111

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 平成15. 9.30現在			前 期 平成15. 3.31現在			前 年 中 間 期 平成14. 9.30現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	19	19	0	19	19	0	29	30	0
(2)その他	272	276	3	368	378	9	488	507	18
計	292	296	3	388	398	9	518	537	18

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 平成15. 9.30現在			前 期 平成15. 3.31現在			前 年 中 間 期 平成14. 9.30現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	144,937	281,788	136,850	145,798	208,113	62,315	156,709	246,254	89,545
(2)債 券	-	-	-	10	10	0	10	10	0
(3)その他	10	60	50	10	33	22	10	30	20
計	144,948	281,849	136,900	145,818	208,156	62,337	156,729	246,295	89,565

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 平成15. 9.30現在	前 期 平成15. 3.31現在	前 年 中 間 期 平成14. 9.30現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	8,001	18,001	41,101
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	14,262	14,330	10,929
	7,500	7,500	7,500

デリバティブ取引

当 中 間 期 [平成 15. 9.30現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 期 [平成 15. 3.31現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 年 中 間 期 [平成 14. 9.30現在]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。